

第13期中間期（2020年9月期）決算について

2020年11月20日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

目次

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

危機対応業務のこれまでの実績	P.3
新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務	P.4
新型コロナウイルス感染症に関する資本性資金の提供	P.5

第13期中間期（2020年9月期）決算

決算サマリー（連結）	P.7
業務別損益概況（連結）	P.8
類型別の投資エクスポージャーの推移等	P.9

特定投資業務にかかる取組

特定投資業務の実績等	P.11
特定投資業務の予算等	P.12

第5次中期経営計画

第5次中期経営計画について	P.14
---------------	------

第13期（2021年3月期）の資金調達計画

資金調達計画サマリー	P.16
------------	------

Appendix

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

第13期中間期（2020年9月期）決算

特定投資業務にかかる取組

第5次中期経営計画

第13期（2021年3月期）の資金調達計画

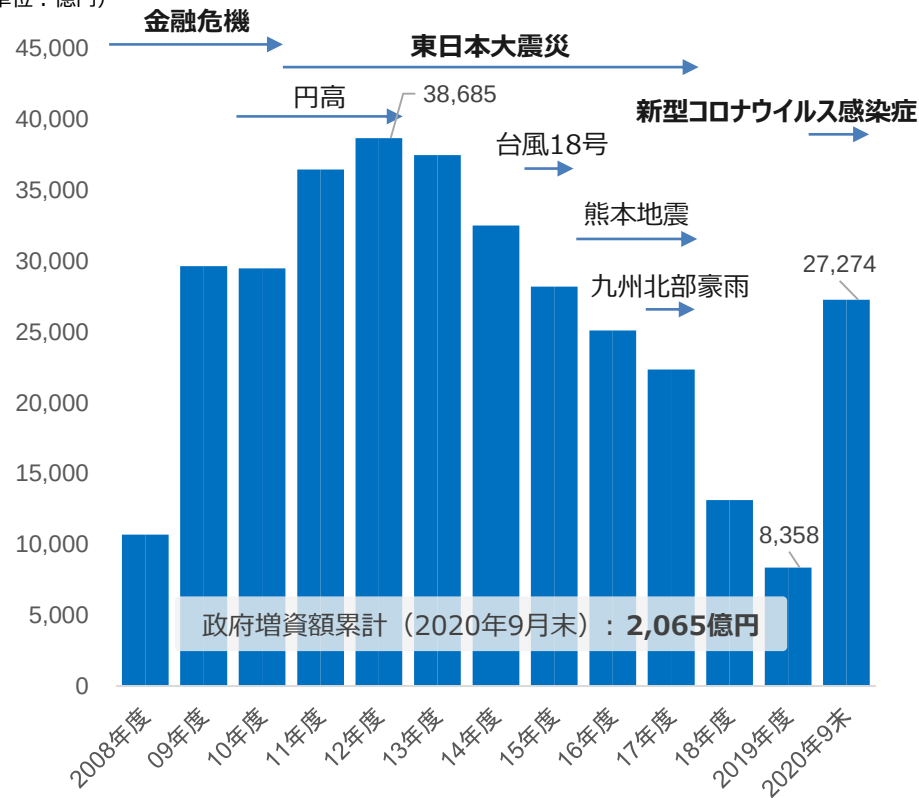
Appendix

危機対応業務のこれまでの実績

- 2008年度の業務開始以降、金融危機対応、東日本大震災対応等、その時々々の危機事案への対応に注力して参りました。2020年3月には、**新型コロナウイルスに対する業務が新たに危機対応業務として認定されています。**
- 今次危機は、過去の危機と比較して貸付実績の積み上がりが早いペースであることが特徴であることから、企業の資金繰り支援に迅速に取り組んできたところです。

＜危機対応融資残高の推移＞

(単位：億円)



＜これまで発生した危機の特徴・比較＞

	金融危機	東日本大震災	新型コロナウイルス感染症
危機の特徴	- 金融市場の混乱による、金融システムの機能不全 (CPなど) - 逆資産効果による消費抑制	- 地震、津波による物理的被害 - 国内製造業の供給制約 (電力不足、サプライチェーン寸断など)	- 生命・健康への被害 - 人の移動制限等を通じて、実体経済の需給両面に影響
影響エリア	全世界	日本のみ (東日本中心)	全世界
予算総額	13.4兆円	4.7兆円	22.2兆円
融資実行額	3.3兆円	2.8兆円	2.0兆円 2020年4～9月の6ヶ月累計※
危機対応融資開始後6ヶ月経過時点での累計実行額	1.4兆円	0.4兆円	同上

※当該融資実行額には、2020年3月実行の25億円は含まれていない (業務開始2020年3月19日)。

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務

- 他金融機関と連携・協働しつつ、企業の資金繰り支援を図るべく、万全の体制で迅速かつ適確に実施しております。

<危機対応業務への取組状況>

① これまでの経緯

- 1/30 相談窓口開設
- 2/12 当行独自の「地域緊急対策プログラム」に本案を追加
- 3/16 新型コロナウイルス感染症特別対策本部設置
(本部長：渡辺社長)
- 3/19 危機認定、危機対応業務を開始
- 4/30 第一次補正予算成立
- 5/1 新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド設置
- 6/12 第二次補正予算成立

② 危機対応業務の状況

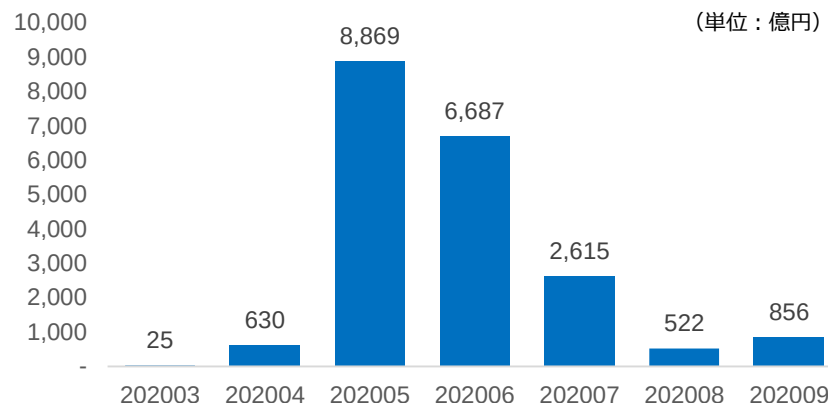
- 危機対応融資実績（累計）： 265件、20,206億円
- 地域緊急対策プログラム融資実績(同)： 33件、 513億円

③ 地域金融機関との災害対策業務協力協定

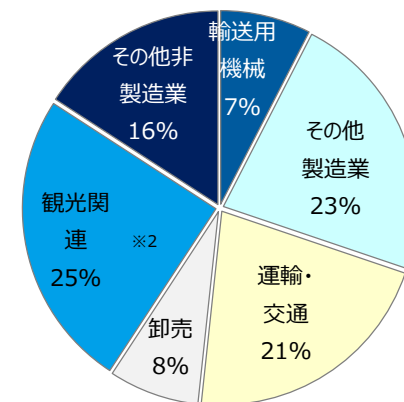
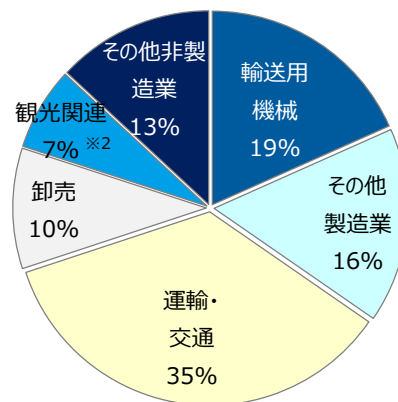
- 本危機に適切に対応し、地域経済の発展に寄与することを目的に、これまでに約70の地域金融機関と協定を締結

※ 金額・件数等はいずれも2020年9月末時点

<融資実行額の月別推移>



<実行融資の業種構成※1（金額）> <実行融資の業種構成※1（件数）>



※1 金額・件数等はいずれも2020年9月末時点

※2 宿泊・小売・飲食等

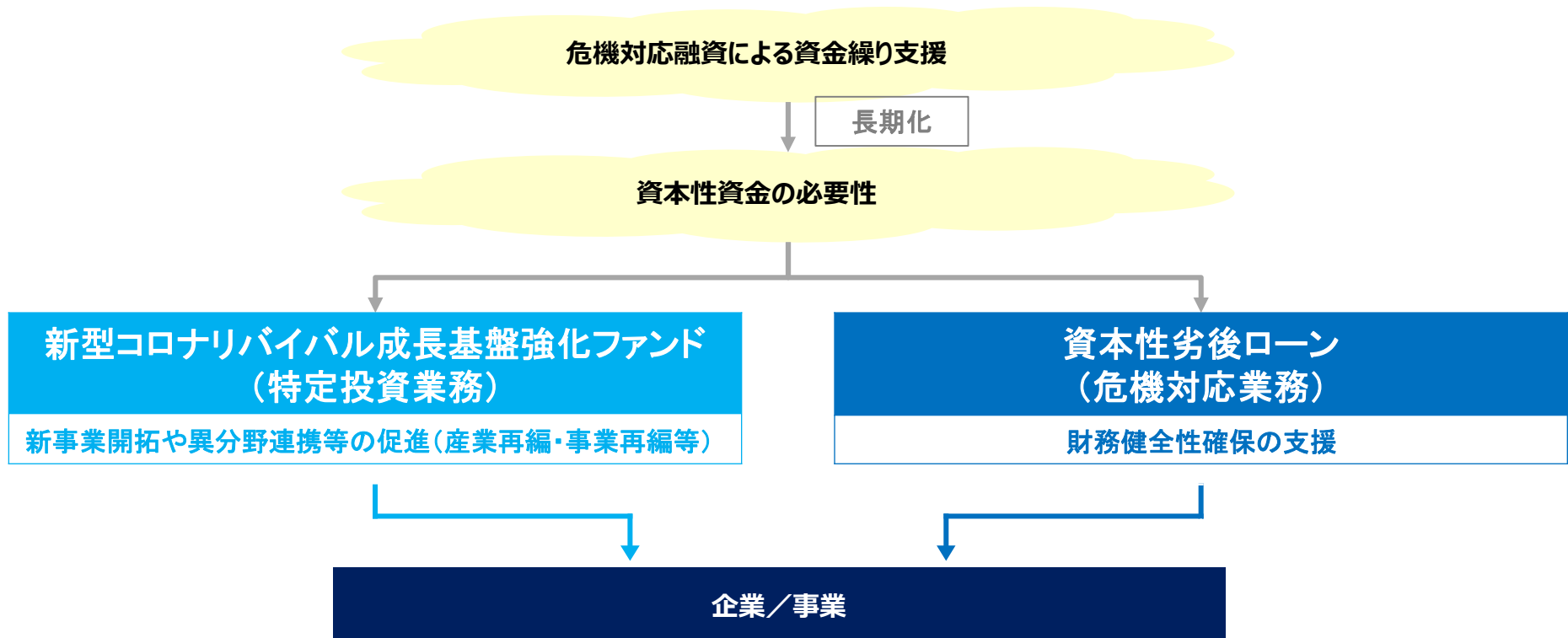
新型コロナウイルス感染症に関する資本性資金の提供

■ 新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド（特定投資業務）

- ・ コロナ危機は、従来より社会課題となっていたデジタル化や生産年齢人口の減少、グローバル化、サステナビリティへの意識のあり方に対して大きく影響し時に加速させ、**抜本的な社会変革に繋がる可能性**
- ・ 当行は、コロナ危機からの回復過程において、それら社会変革に向き合い、**民間金融機関等とも連携・協働し、ナレッジや投融資機能を活用し特定投資業務も含めリスクマネー供給**を行う方針

■ 資本性劣後ローン（危機対応業務）

- ・ **企業の財務健全性確保**を目的とした資金需要に対し、**民間金融機関と協調しつつ積極的に対応**していく方針



新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

第13期中間期（2020年9月期）決算

特定投資業務にかかる取組

第5次中期経営計画

第13期（2021年3月期）の資金調達計画

Appendix

決算サマリー（連結）

単位：億円		2019/9期 2020/3期中間期	2020/9期 2021/3期中間期	増減	(参考)2020/3期 (12ヵ月決算)
		A	B	B-A	
1	連結業務粗利益	557	579	22	1,104
2	資金利益	468	487	18	907
3	役務取引等利益	76	82	5	168
4	その他業務利益	11	9	△ 2	28
5	営業経費	△ 273	△ 269	4	△ 571
6	連結業務純益（一般貸引繰入前）	283	310	26	532
7	経常利益	406	241	△ 164	789
8	親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	246	111	△ 134	504

9	与信関係費用（△は費用）	△ 21	△ 190	△ 169	45
10	株式・ファンド関係損益	32	118	86	72

単位：億円		2020/3末	2020/9末	増減	2019/9末
		A	B	B-A	
11	貸出金残高（1）	124,159	143,767	19,607	123,594
12	リスク管理債権残高（2）	572	1,066	493	580
13	(2) / (1)	0.46%	0.74%	0.28%	0.47%
14	総資産	176,936	199,076	22,139	168,509
15	連結普通株式等Tier1比率（速報）	17.26%	16.62%	△0.63%	17.04%

(参考情報＜単体＞)		2019/9期 2020/3期中間	2020/9期 2021/3期中間	増減	(参考)2020/3期 (12ヵ月決算)
		A	B	B-A	
1	貸出金利回り	1.13%	0.95%	△0.18%	1.11%
2	外部負債利回り	0.61%	0.40%	△0.21%	0.59%
3	貸出金利幅	0.52%	0.55%	0.03%	0.52%

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2019/9期比22億円増の579億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の繰入により、190億円の損を計上
- 株式・ファンド関係損益は、株式等償却損失の剥落等により、同比86億円増の118億円の益を計上
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比134億円減の111億円（同比54.7%減）

資産の概況

- 2020/9末の貸出金残高は、危機対応融資への対応により、2020/3末比1兆9,607億円増の14兆3,767億円
- リスク管理債権残高は、取引先の業況悪化等により、同比493億円増の1,066億円

財務健全性の確保

- 連結普通株式等Tier 1 比率は16.62%

業務別損益概況（連結）

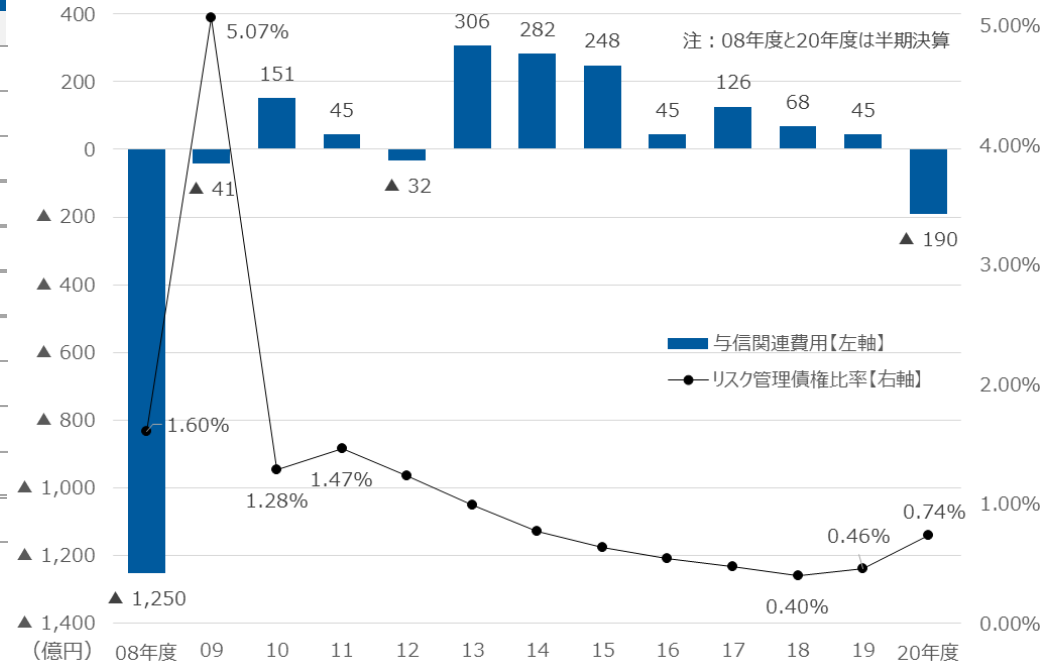
単位：億円	2019/9期 2020/3期中間期	2020/9期 2021/3期中間期	増減	(参考)2020/3期 (12ヵ月決算)
	A	B	B-A	
1 融資損益	390	431	40	766
2 投資損益	406	194	△ 212	682
3 役務取引・その他損益等	85	90	5	193
4 実態業務粗利益	882	716	△ 166	1,643
5 営業経費	△ 273	△ 269	4	△ 571
6 実態業務純益	609	447	△ 161	1,071
7 その他特別損益等	42	△ 1	△ 43	40
8 引当・償却等	△ 203	△ 205	△ 2	△ 281
9 融資関連	△ 21	△ 190	△ 169	45
10 投資関連	△ 181	△ 15	166	△ 327
11 税引前利益	448	240	△ 207	830

（※）業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

実態業務粗利益

- ・ 融資損益は、2019/9比40億円増の431億円
- ・ 投資損益は、ファンド関連利益等の減により、同比212億円減の194億円
- ・ 役務取引・その他損益等は、投融資関連手数料の増により、同比5億円増の90億円

<与信関係費用とリスク管理債権比率（連結）の推移>



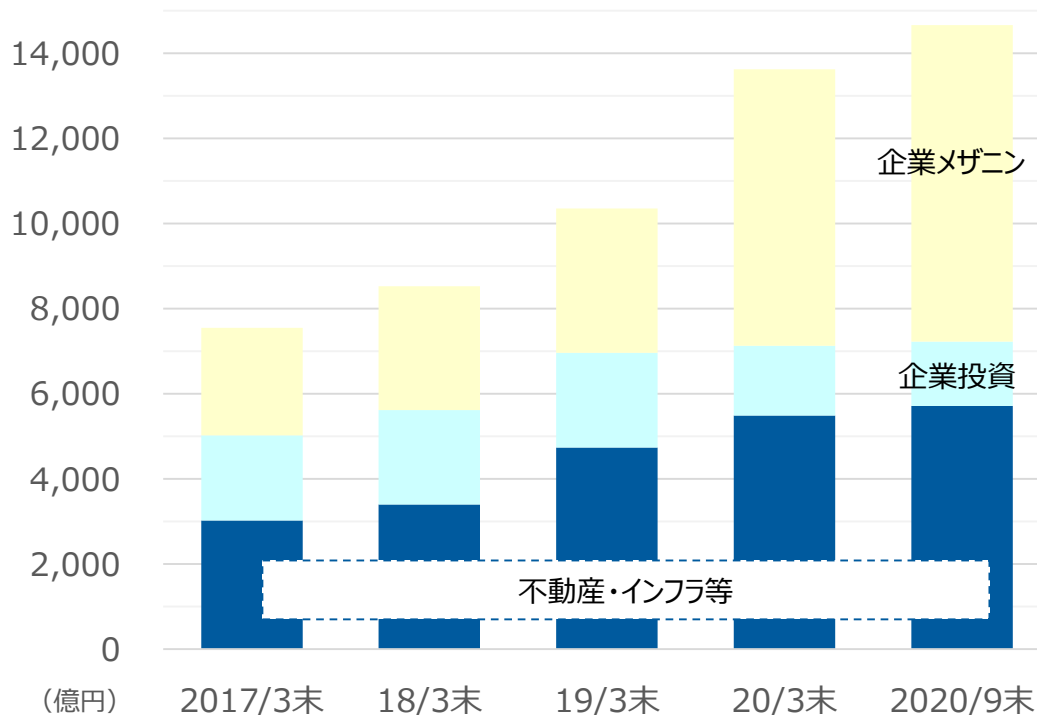
与信関係費用とリスク管理債権比率

- ・ 与信関係費用は、金融危機時の大規模計上後は、戻入傾向（収益にプラス）、リスク管理債権比率も低位で推移
- ・ 2020/9期は、コロナ禍による企業業績悪化の中、損失を計上
- ・ リスク管理債権比率も上昇し、0.74%となるものの、長期的に見れば低位に留まる

類型別の投資エクスポージャーの推移等

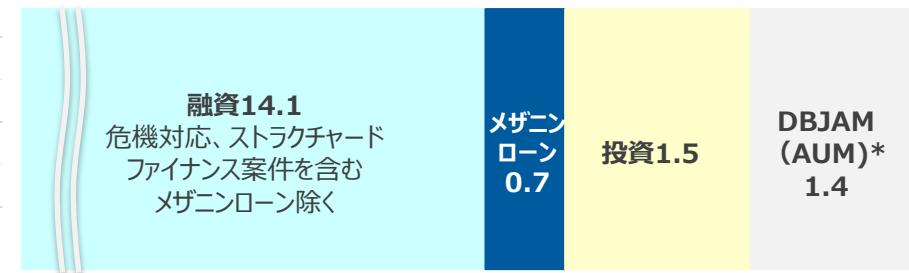
- 近年の投資エクスポージャーの増加は、企業メザニンや安定的な収益獲得を狙う投資類型（不動産・インフラ等）が牽引
- キャピタルゲイン狙いで最もリスクが高い企業投資は残高横這い
- 当行の投融資関連のアセットは約16兆円。そのうち、リスクマネー（投資・メザニンローン合計）は約2兆円を占める
- さらにDBJAMの預かり資産（AUM）を加えた、DBJが取り扱うリスクマネーは約3兆円
- 従来の融資中心のポートフォリオから変化しており、今後お客様のニーズに応えるべく、リスクマネー供給業務を強化

投資エクスポージャーの推移（内部管理用・単体）



類型	主なリスク	リターン
企業メザニン	信用リスク等	配当等
企業投資 (上場株含む)	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・ インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン

当行グループの投融資関連アセット（2020/9末）



*DBJAM（AUM）のみ6月末時点の数値

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

第13期中間期（2020年9月期）決算

特定投資業務にかかる取組

第5次中期経営計画

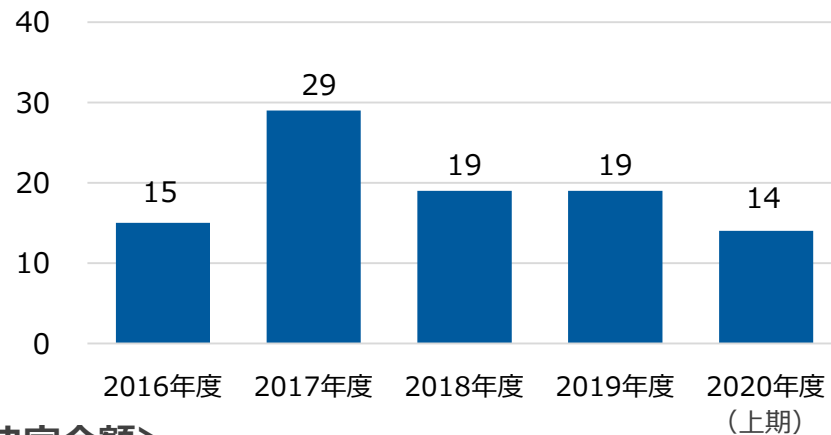
第13期（2021年3月期）の資金調達計画

Appendix

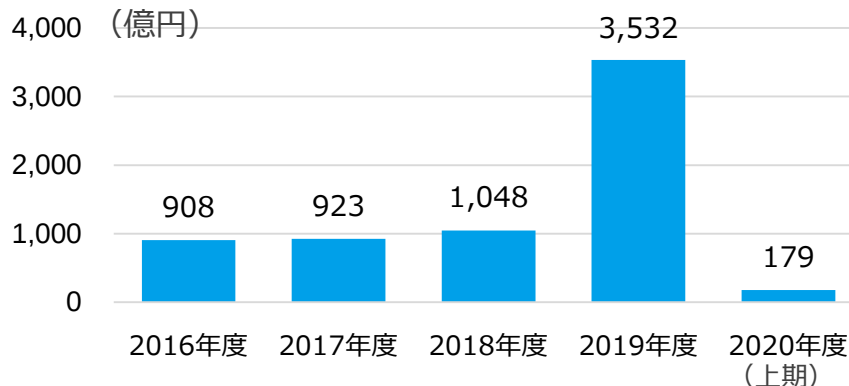
特定投資業務の実績等

- 2015年6月の業務開始以来、2020年9月末時点で**114件／7,351億円**の投融資を決定。
- 決定金額は、大型案件のクローズがあった2019年度からは減少しているものの、決定件数は、着実な実績積み上げ等により、**過去最高水準のペースで進捗し、地域案件も多数結実**
- 特定投資業務にかかる2020年度上期の通期純利益は92億円、業務開始以来の累計では216億円。

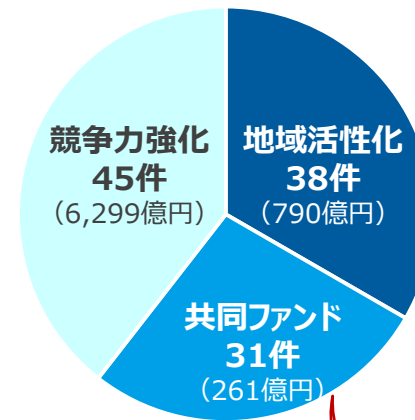
<決定件数>



<決定金額>



<テーマ別決定件数>



- ・ テーマは対象事業等に基づき、当行にて便宜的に分類したもの（財務省告示上の政策目的）
 - ①地域の自立的発展
 - ②企業の競争力の強化
 - ③成長資金に係る市場の発展
- ・ 共同ファンドの件数は、ファンド組成件数

<共同ファンド実績>

属性	ファンド数	投融資決定件数*2	投融資決定金額*3
銀行系	18ファンド*1	39件	155億円
その他	13ファンド	20件	106億円
合計	31ファンド	59件	261億円

*1：参画金融機関数は28行

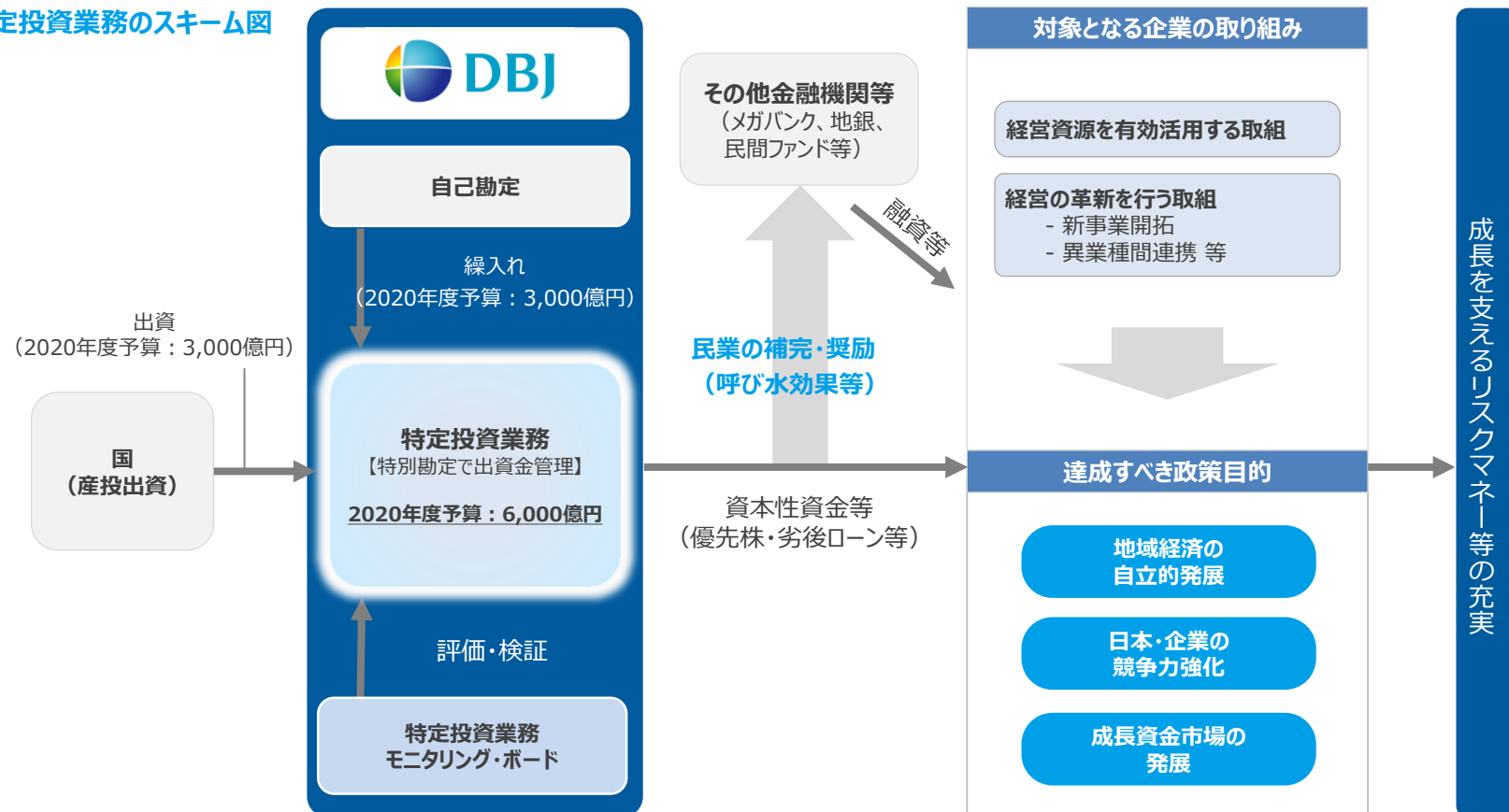
*2：投融資実績のうち、特定投資業務の要件を満たさない案件は含まない

*3：DBJが特定投資業務として投融資決定を行った合計金額

特定投資業務の予算等

- 2020年度の予算は、2020年4月及び同6月に成立した補正予算も含めて6,000億円。当行の自己資金3,000億円と産投出資3,000億円が措置されている。
- また、2020年5月15日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立している。改正内容については以下の通り。
 - (1) 投資決定期限及び政府による出資期限を2021年3月31日から2026年3月31日まで延長。
 - (2) 業務完了期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長。

特定投資業務のスキーム図



新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

第13期中間期（2020年9月期）決算

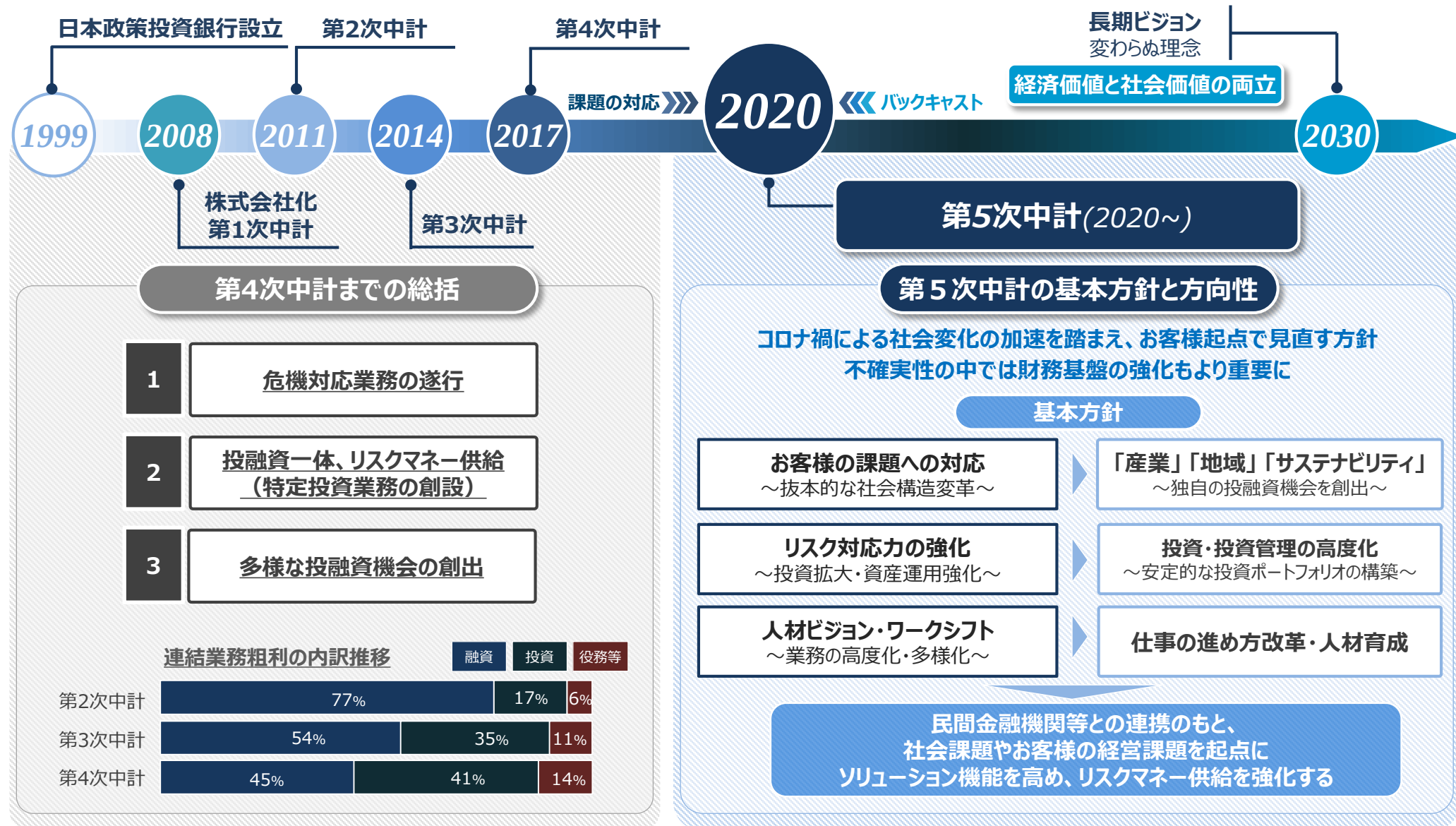
特定投資業務にかかる取組

第5次中期経営計画

第13期（2021年3月期）の資金調達計画

Appendix

第5次中期経営計画について



新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

第13期中間期（2020年9月期）決算

特定投資業務にかかる取組

第5次中期経営計画

第13期（2021年3月期）の資金調達計画

Appendix

資金調達計画サマリー

- 2020年度計画（当初計画）の資金調達総額は、2019年度計画（当初計画）対比100億円減
- 2020年度計画（当初計画）の自己調達は、2019年度計画（当初計画）対比300億円増（8,900億円）

		2018年度	2019年度		2020年度	
単位：億円		当初計画	当初計画	補正・計画変更後	当初計画	2次補正後
1	財投資金	6,500	6,500	11,500	8,000	9,000
2	財融借入金	3,000	3,000	8,000	4,500	4,500
3	政府保証国内債	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
4	政府保証外債	2,000	2,000	2,000	2,000	3,000
5	自己調達	8,100	8,600	8,600	8,900	8,900
6	財投機関債（社債）	5,500	5,800	5,800	6,100	6,100
7	長期借入金	2,600	2,800	2,800	2,800	2,800
8	自己資金等	10,130	11,000	11,000	9,100	13,100
9	短期政府保証債	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000
10	合計	24,730	26,100	31,100	26,000	31,000

40年債 100億円
10年債 500億円
7年債 900億円

政府保証外債は
政府保証国内債に、
また政府保証国内債
は政府保証外債に、
それぞれ振り替えての
発行が可能

産投出資3,000億円
を含む

(*)財投資金のうち、産投出資は、自己資金等を含んでおります。

(*)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって対応

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

第13期中間期（2020年9月期）決算

特定投資業務にかかる取組

第5次中期経営計画

第13期（2021年3月期）の資金調達計画

Appendix

損益計算書（連結）

単位：億円				
	2019/9期 2020/3期中間期	2020/9期 2021/3期中間期	増減	(参考)2020/3期 (12ヵ月決算)
	A	B	B-A	
1 連結業務粗利益	557	579	22	1,104
2 資金利益	468	487	18	907
3 役務取引等利益	76	82	5	168
4 その他業務利益	11	9	△ 2	28
5 営業経費	△ 273	△ 269	4	△ 571
6 連結業務純益（一般貸引繰入前）	283	310	26	532
7 一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	△ 60	△ 44	16	△ 55
8 連結業務純益（一般貸引繰入後）	223	265	42	476
9 臨時損益（△は費用）	182	△ 23	△ 206	313
10 不良債権関連処理額	△ 1	△ 147	△ 145	0
11 貸倒引当金戻入益・取立益等	41	1	△ 39	101
12 株式等関係損益	△ 83	115	198	△ 149
13 持分法による投資損益	54	△ 47	△ 101	45
14 その他	172	54	△ 118	315
15 うちファンド関連損益	115	3	△ 112	221
16 経常利益	406	241	△ 164	789
17 特別損益	42	△ 1	△ 43	40
18 税金等調整前中間（当期）純利益	448	240	△ 207	830
19 法人税等合計	△ 193	△ 129	64	△ 315
20 中間（当期）純利益	254	111	△ 143	515
21 非支配株主に帰属する 中間（当期）純利益	7	△ 0	△ 8	10
22 親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	246	111	△ 134	504

（参考）株式ファンド関係損益・与信関係費用の内訳等

単位：億円				
	2019/9期 2020/3期中間期	2020/9期 2021/3期中間期	増減	(参考)2020/3期 (12ヵ月決算)
	A	B	B-A	
1 株式・ファンド関係損益	32	118	86	72
2 株式等関係損益	△ 83	115	198	△ 149
3 投資損失引当金繰入（△）・戻入	0	0	△ 0	0
4 株式等償却（△）	△ 181	△ 15	166	△ 327
5 株式等売却損（△）益	24	128	104	100
6 株式等償還益	73	1	△ 72	77
7 ファンド関連損益	115	3	△ 112	221
8 ファンド関連利益	156	105	△ 50	275
9 ファンド関連損失（△）	△ 40	△ 102	△ 61	△ 53
10 持分法投資損益	54	△ 47	△ 101	45
11 与信関係費用（△は費用）	△ 21	△ 190	△ 169	45
12 貸倒引当金繰入（△）・戻入	△ 20	△ 190	△ 170	△ 17
13 偶発損失引当金繰入（△）・戻入	-	△ 1	△ 1	-
14 貸出金償却（△）	△ 2	△ 0	2	△ 2
15 償却債権取立益	0	1	0	62
16 貸出債権売却損（△）益	0	0	△ 0	2

貸借対照表（連結）

単位：億円		2020/3末	2020/9末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	12,989	15,727	2,737
2	有価証券	23,742	24,602	859
3	貸出金	124,159	143,767	19,607
4	有形固定資産	4,234	4,238	3
5	支払承諾見返	2,673	3,139	466
6	貸倒引当金	△ 355	△ 542	△ 187
7	その他	9,492	8,144	△ 1,348
8	資産の部合計	176,936	199,076	22,139
9	債券・社債	56,968	59,830	2,861
10	借入金	80,709	98,599	17,889
11	その他	4,917	5,197	279
12	負債の部合計	142,596	163,626	21,030
13	資本金	10,004	10,004	－
14	危機対応準備金	2,065	2,065	－
15	特定投資準備金	8,480	12,480	4,000
16	特定投資剰余金	124	124	－
17	資本剰余金	6,364	3,364	△ 3,000
18	利益剰余金	6,758	6,770	12
19	その他の包括利益累計額	388	489	101
20	非支配株主持分	154	150	△ 4
21	純資産の部合計	34,340	35,449	1,108

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首 残高	2020/9期変動額				2020/9末 残高
				配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	－	－	－	－	10,004
2	危機対応準備金	2,065	－	－	－	－	2,065
3	特定投資準備金	8,480	4,000	－	－	4,000	12,480
4	特定投資剰余金	124	－	－	－	－	124
5	資本剰余金	6,364	△ 3,000	－	－	△ 3,000	3,364
6	利益剰余金	6,758	12	△ 99	111	－	6,770
7	株主資本	33,796	1,012	△ 99	111	1,000	34,809
8	その他の包括利益累計額	388	101	－	－	101	489
9	非支配株主持分	154	△ 4	－	－	△ 4	150
10	純資産合計	34,340	1,108	△ 99	111	1,096	35,449

不良債権及びその保全状況

リスク管理債権の状況＜連結＞

単位：億円		2019/9末	2020/3末	2020/9末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破綻先債権	0	0	0	△0	－
2	延滞債権	306	303	799	492	496
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	273	269	266	△6	△2
4	リスク管理債権（1）	580	572	1,066	485	493
5	貸出金残高（2）	123,594	124,159	143,767	20,173	19,607
6	（1）／（2）	0.47%	0.46%	0.74%	0.27%	0.28%

金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

金融再生法開示債権の状況（部分直接償却実施後）		2019/9末	2020/3末	2020/9末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	4	359	355	355
8	危険債権	303	299	440	138	141
9	要管理債権	273	269	266	△7	△3
10	開示債権合計	580	573	1,066	486	494

保全率（単位：％）		2019/9末	2020/3末	2020/9末	増減	
11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	－	－
12	危険債権	100.0	100.0	100.0	－	－
13	要管理債権	100.0	100.0	100.0	－	－
14	開示債権合計	100.0	100.0	100.0	－	－

その他債権に対する引当率（単位：％）		2019/9末	2020/3末	2020/9末	増減	
15	要管理債権以外の要注意先債権	3.0	1.0	1.1	△1.9	0.1
16	正常先債権	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2019年度発行状況)	第105回	第106回	第107回	第108回	第109回	第110回	第111回	第112回	第113回	第114回	第115回	第116回	第117回	第118回	第119回	第120回	第121回
条 件 決 定	2019/4	2019/4	2019/4	2019/4	2019/4	2019/7	2019/7	2019/7	2019/7	2019/10	2019/10	2019/10	2019/10	2019/10	2020/1	2020/1	2020/1
年 限	3年	5年	10年	20年	40年	3年	5年	10年	20年	3年	5年	10年	30年	7年	3年	5年	10年
発 行 額	200億円	250億円	350億円	100億円	350億円	200億円	200億円	300億円	100億円	200億円	200億円	300億円	200億円	250億円	100億円	200億円	200億円
利 率	0.001% (*3)	0.020%	0.135%	0.439%	0.810%	0.001% (*3)	0.010%	0.070%	0.253%	0.001% (*4)	0.005%	0.055%	0.462%	0.025%	0.001% (*4)	0.005%	0.155%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド	- (*1)	- (*1)	+17.5bp	+7.0bp	+24.0bp	- (*1)	- (*1)	- (*1)	+6.0bp	- (*1)	- (*1)	- (*1)	+11.0bp	- (*1)	- (*1)	- (*1)	+15.5bp

国内公募債 (2020年度発行状況)	第122回	第123回	第124回	第125回	第126回	第127回	第128回	第129回	第130回	第131回	第132回	第133回	第134回	第135回
条 件 決 定	2020/4	2020/4	2020/4	2020/4	2020/7	2020/7	2020/7	2020/7	2020/7	2020/9	2020/10	2020/10	2020/10	2020/10
年 限	3年	5年	10年	20年	3年	5年	10年	50年	20年	30年	3年	5年	10年	15年
発 行 額	200億円	250億円	300億円	100億円	300億円	300億円	350億円	100億円	100億円	200億円	300億円	200億円	300億円	100億円
利 率	0.010%	0.040%	0.155%	0.379%	0.001%	0.040%	0.150%	0.892%	0.479%	0.700%	0.001% (*2)	0.040%	0.145%	0.350%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド	- (*1)	- (*1)	+14.5bp	+5.0bp	- (*1)	- (*1)	+13.5bp	+30.0bp (*5)	+5.5bp	+10.0bp	- (*1)	- (*1)	+11.5bp	+9.0bp

(*1)絶対金利または発行価格でのプライシングを実施。

(*2)発行価格：額面100円につき100円00銭1厘、応募者利回り：0.0006%程度

(*3)発行価格：額面100円につき100円00銭2厘、応募者利回り：0.0003%程度

(*4)発行価格：額面100円につき100円00銭3厘、応募者利回り：0.00006%程度

(*5)ベースレートは想定50年国債0.592%（30年国債及び40年国債の線形補間にて算出）

ユーロMTN (2018年度～発行状況)	第72回 MTN	第73回 MTN	第74回 MTN(*6)	第75回 MTN	第76回 MTN	第77回 MTN	第78回 MTN	第79回 MTN	第80回 MTN	第81回 MTN(*6)	第82回 MTN	第83回 MTN	第84回 MTN	第85回 MTN(*6)
条 件 決 定	2018/4	2018/5	2018/10	2018/12	2018/12	2019/4	2019/4	2019/4	2019/4	2019/9	2019/11	2019/11	2020/4	2020/10
年 限	10.5年	10年	7年	25年	30年	15年	30年	25年	30年	5年	15年	10年	3年	4年
発 行 額	AUD300mil	EUR30mil	EUR700mil	USD40mil	USD60mil	EUR50mil	USD80mil	USD20mil	EUR50mil	USD1,000mil	EUR50mil	EUR120mil	GBP250mil	EUR700mil
利 率	3.403%	1.000%	0.875%	3.665%	3.749%	1.152%	3.460%	3.363%	1.652%	1.875%	0.559%	0.251%	1.125%	0.010%

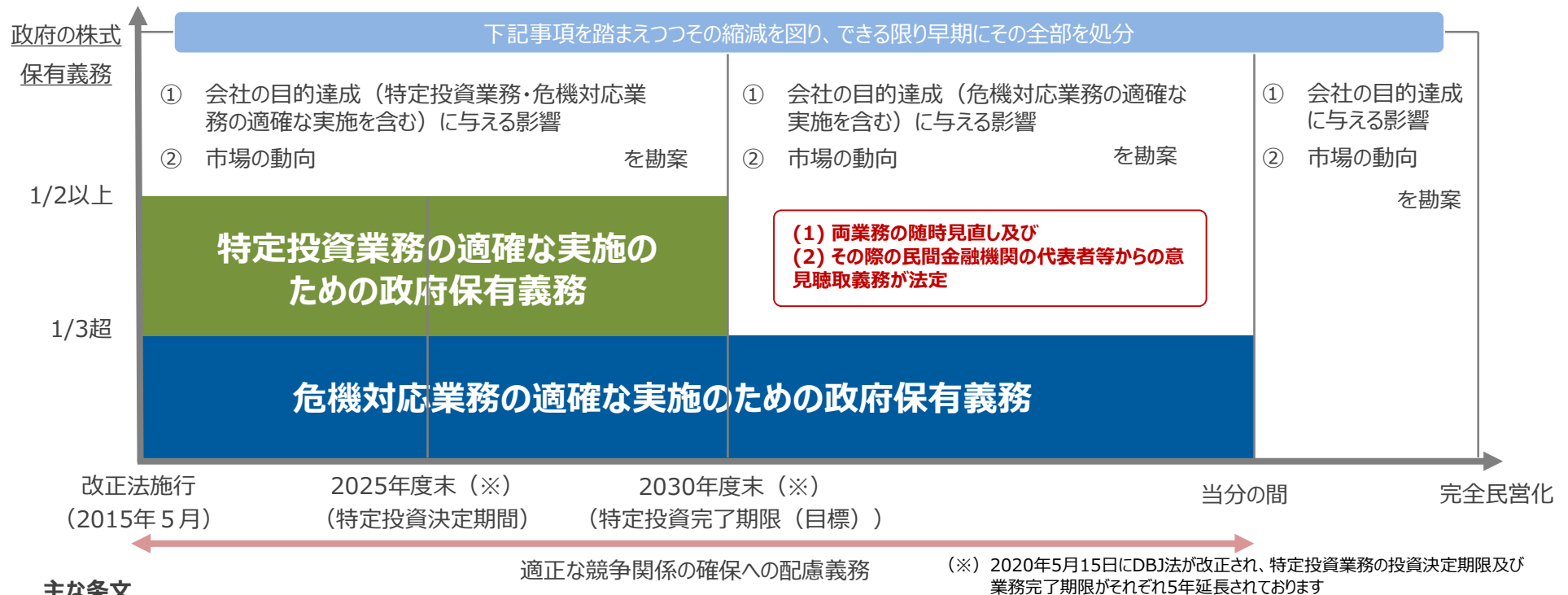
(*6)DBJサステナビリティボンド：発行代わり金の資金使途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

当行の発行体格付

- 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA+ (安定的)	・R&Iは2007年2月に、日本政策投資銀行（DBJ）が完全民営化を見据えて株式会社化されることを踏まえ、同行の格付をAAとした。2015年の根拠法改正で完全民営化の時期が明記されなくなった後も民営化の方向性が維持されていることから、日本ソブリンと同格にはしてこなかった。 ・2020年5月15日に根拠法が改正され、特定投資業務の期限が5年間延長された。これに伴い当該業務が完了する2025年度末までの政府による発行済み株式の2分の1以上の保有義務も同期間延長された。同年3月には新型コロナウイルス感染症への対応が危機対応業務として認定を受けている。 ・R&Iは2015年の法改正以降の状況を踏まえると、DBJの政策上の重要性の高さは今後も変わらず、民営化が中期的に実現する可能性は低くなったと判断し、発行体格付を政府と同格のAA+に変更した。 （出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2020/05/21付）
J C R	AAA (安定的)	・大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、規律ある財務運営などの単体評価に加えて、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことが格付を支えている。 ・期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。政府は特定投資業務の在り方について検討を行い19年12月にその取りまとめを行った。この中では、同業務を時限的に5年間延長し業務完了期限を30年度末までとするとともに、政府による当行株式の保有義務も同期間延長する方針などが示された。また、当行の業務には地方創生や環境対策など政府の諸施策に配慮した取り組みが多い。政府による折々の経済対策も当行を活用する。19年12月に閣議決定した経済対策においては、当行を通じた無電柱化の加速等のインフラ整備の支援などが盛り込まれた。 ・このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、当行のパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCRはみている。 （出典：日本格付研究所「News Release」2019/12/26付）
Moody's	A1 (安定的)	・DBJの格付は日本政府の格付と同水準である。これは、危機時において日本政府からサポートを得られる可能性が非常に高いというムーディーズの見解が反映されている。加えて、DBJの事業と政府の施策の一体性、および政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートが反映されている。 ・DBJ法には、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されている。しかし、ムーディーズは、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJの完全民営化プロセスの無期限延期を事実上認めることになるものと考えている。 （出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2019/11/21付）
S & P	A (安定的)	・同行の長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&Pが評価していることを反映し、同行のスタンドアローン評価から3ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとっての同行の役割の重要性を「極めて重要」、同行と日本政府との関係を「非常に強い」とS&Pが評価していることに基づく。 ・同行はインフラ向けなどの長期資金供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられるなど、政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。 ・S&Pでは、完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は日本政府が長期間にわたり同行の業務に対し強いコミットメントを維持する方針を示すものと考えている。（中略）2019年の「(株)日本政策投資銀行の特定投資業務の在り方に関する検討会」で特定投資業務の完了期限を5年延長することが適当との結論に至ったことは、市場へのリスクマネーの供給や民間金融機関の資金の呼び込みにおいて同行の果たす役割の重要性に対するS&Pの見方を強めた。 （出典：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2020/3/16付）

政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが2030年度以降に継続するケースを想定）



主な条文

（政府保有株式の処分）

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

（特定投資業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

危機対応業務にかかる実績等



政府による増資措置

2009/9 : 1,032億32百万円 (株主割当)
2010/3 : 779億62百万円 (株主割当)

政府による増資措置

2011/12 : 61億70百万円 (交付国債の償還)
2012/6 : 105億28百万円 (交付国債の償還)
2012/12 : 86億37百万円 (交付国債の償還)

これまでに危機認定された主な事案

- ・ 国際的な金融秩序の混乱
- ・ 東日本大震災
- ・ 平成28年熊本地震
- ・ 新型コロナウイルス感染症

危機対応業務にかかる政府による増資額累計 (2020/9末時点)
2,065億29百万円

危機対応業務への取組状況 (実績) <単体>

(単位 : 億円、件)

		2020/3末 (A)	2020/9末 (B) ^{(*)3}	増減 (B-A)
融資額 (*)1	累計金額	62,186	82,367	20,180
	累計件数	1,153	1,414	261
	残 高	8,357	27,274	18,916
損害担保 (*)2	累計金額	2,683	4,105	1,422
	累計件数	47	129	82
	残 高	2	1,424	1,421

(*)1 日本公庫よりツースtep・ローンによる信用の供与を受けた累計金額、累計件数及び残高となっております。

(*)2 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の累計金額、累計件数並びに残高となっております。

(*)3 うち新型コロナウイルス感染症に関する事案を対象とするものは以下の通りです。

融資額 : 累計金額20,206億円、累計件数265件
損害担保 : 累計金額1,422億円、累計件数82件

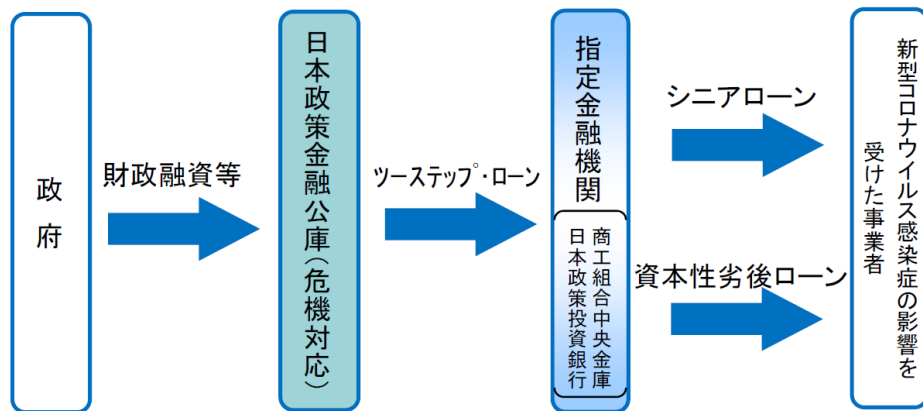
新型コロナウイルス感染症に関する補正予算

- 今次令和2年度の補正予算は、令和2年4月7日および同月20日に閣議決定された、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき、新型コロナウイルス感染症による被害への対応を含め、危機対応業務運営に必要な予算を確保することを目的に措置されたものです。

危機対応業務 補正後予算規模 (※日本政策金融公庫向けツーステップ・ローン等)

合 計 : **22兆円** (本件危機下の企業への流動性資金の供給)
中 小 企 業 向 け : **7兆円** (1次補正 : 2兆円、2次補正 : 5兆円)
中 堅・大 企 業 向 け : **15兆円** (1次補正 : 5兆円、2次補正 : 10兆円)
※ 取扱機関 : 指定金融機関 (当行他)
※ 中堅・大企業向け予算には、資本性劣後ローン (5兆円) 向け予算措置を含む

<ツーステップ・ローン活用スキーム(イメージ図)>



出所：財務省 財政制度等審議会 財政投融资分科会 資料

当行向け補正予算概要 (産業投資、政府保証外債、短期政府保証債)

<産業投資>

- 本件危機からの回復及びその後の成長資金として、特定投資業務に**2,000億円**の予算措置
(1次補正 : 1,000億円、2次補正 : 1,000億円)
→ **「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」**で活用

<政府保証外債>

- 外貨建ての資金繰り支援を必要とする国内企業の海外子会社への外貨貸付等の対応として、政府保証外債が**1,000億円**措置

<短期政府保証債>

- 新型コロナウイルス感染症に起因する、想定外の資金需要の増加に対応するための資金繰りのバックアップとして、短期政府保証債が**1,000億円**措置

- 本資料は、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL : 03-3244-1820

FAX : 03-3270-5229